# 科研費

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号: 17401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26370862

研究課題名(和文)近世イングランドにおける帰化制度の近世的特徴と他者差異化の論理

研究課題名(英文) Naturalization and logic for discrimination between the Engloish and the others

in early moden England

## 研究代表者

中川 順子 (NAKAGAWA, JUNKO)

熊本大学・大学院人文社会科学研究部(文)・准教授

研究者番号:00324731

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):第1に、外国人の法的地位とそれに対する地域社会の対応について、近世におけるロンドン市民権やデニズンを手がかりに分析を行った。ロンドン市民権は移民にとって取得困難な特権的地位であること、その既得権を守るために、ロンドンでは「血統主義」による自己と他者の差異化の論理を適応したことが明らかになった。第2に、18世紀前半には法的地位取得者(帰化、デニズンともに)の減少傾向と、取得者が主としてドイツ系商人であり、法的地位が社会に裨益する外国人のための経済的利益追求の手段として認識されていたことが明らかになった。近世イングランド社会の外国人や彼らの法的地位に対する認識は画一的ではなく多層的であった。

研究成果の概要(英文): The two significant findings are drawn from of this research. Firstly, it maintaines that only a small percentage of aliens enjoyed privileged legal the status of immigrants. The introduction of such a policy, however, garnered fierce opposition from Londoners, as the citizenship of London was the core value of local identity and Englishness as well as political and economic rights. The logic for discrimination between the English and the others based on their lineage. Secondly, it suggests that the number of naturalizations decreased, and the instances of denization considerably lessened in Britain in the first half of the eighteenth century. The most immigrants who became naturalized subjects were involved in overseas trade and were primarily from Germany. As a consequence, this investigation demonstrates that the attitudes of English towards the legal status of aliens might have multilayered facets.

研究分野: イギリス近世近代史

キーワード: 移民受容 帰化制度 イギリス近世史 デニズン

## 1.研究開始当初の背景

「他者に寛容な多元的共生型社会」という従

来のイギリス社会像は修正を迫られて久し い。イギリス社会に流入・定住した移民と彼 らの共同体に関する問題は、比較的新しい研 究テーマではあるが、過去 30 年間に一定の 研究蓄積がある。しかしながら、移民研究の 第一人者である Panikos Panayi は、移民研 究の問題点を2点挙げている。第一に移民共 同体への関心の偏重、第二に長期的な視点の 欠如である。Panayi は、ホスト社会と移民(他 者)との相互作用、その結果としてのホスト 社会の社会的・文化的変容を検証する重要性 と、移民研究を歴史研究のメインストリーム に接合する必要性を主張している。そのため には、長期的(歴史的)な観点からの移民研究 が不可欠である。それにもかかわらず、移民 研究の中心が政治学や社会学にあることか ら、研究が近代とりわけ 20 世紀後半以降に 集中し、歴史的観点の欠如の事実は否めない。 研究代表者は、一貫して近世イギリス (イ ングランド)における他者(移民・外国人) 受容にかかる問題、とくに移民とホスト社会 の国民意識形成との関係を研究の中心課題 とし、その歴史的展開の解明に取り組んでき た。その過程において、他者の法的地位と彼 らに対する帰化制度に着目し、それらが国民 や国家の枠組みを可視化し、ホスト社会の特 質や他者の流入に伴う文化的・社会的変容を 明らかにする重要な観点となることを提示 してきた。帰化の授与対象者や授与資格・条 件は、ホスト社会の成員に自己と他者の境界 を自覚させ、他者を排除・差異化する論理を 構築しながら、その成員として認可・受容す る存在とその範囲を明示する。それらは社会 や国家の枠組みを顕在化させることにもな る。したがって、帰化制度の変遷、それと社 会との相互作用の有り様は、近世イングラン ド社会の特徴を照射する極めて有効な装置

となりうる。

それにもかかわらず、帰化研究についても その中心は現代にある。近世については、柳 井健一による研究があるが、近代的な国籍概 念を適応した制度史にとどまり、帰化の実態 やその近世的特徴は扱われていない。移民の 法的地位を歴史的・社会的背景を踏まえて考 察した研究も過少である。16世紀後半につい ては L.Luu の、18 世紀初頭の一般帰化法に関 しては D.Statt のモノグラフがあるが、帰化 制度の転機であり実験期とも言える 17 世紀 は看過され、研究の空白域となっている。し かも、従来の研究は、いわゆるプロテスタン ト難民(ユグノー) とりわけ第一世代にそ の関心が集中している。帰化制度の変遷とそ のインパクトについて、ユダヤ人の一般法に よる帰化が問題化する 18 世紀半ばまでを射 程に入れた、長期間を扱った実証的歴史研究 はない。

そのような研究動向を踏まえ、研究代表者 はこれまでに16世紀後半から17世紀中葉ま での帰化制度の変遷とその特徴、法的地位取 得者の実態に関する研究を行ってきた。カル ヴァン訴訟による出生地主義の再確認と信 仰が、帰化制度における近世的特徴の重要な 要素であることを指摘した。さらに、ブリテ ン内の他者と帰化制度変遷の相互作用、複合 国家体制下の帰化制度についても明らかに した。その過程で、法的にはイングランド人 であるにもかかわらず、その地位が問題視さ れた移民第二・三世代と非キリスト教徒であ るユダヤ人の帰化が、ホスト社会において重 要な問題であることが明らかになった。彼ら の受容と排除・差異化には信仰や法的解釈だ けでは解決されない、当該社会のナショナリ ティと権利をめぐる論理が見え隠れするの である。しかし、17世紀後半以降イングラン ド社会にとって無視できない存在であった 移民第二世代以降の移民系の人々とユダヤ 人に関する研究は皆無に等しい。両者をとも に扱ったものとしては、J.Selwood の研究が あるが、17世紀前半を中心した概論に留まっている。ユダヤ人については、D.S.Katzや佐藤唯行をはじめとする総論的研究、19世紀後半以降のユダヤ人移民に焦点を当てた研究や文学研究は枚挙にいとまがない。その一方で、近世における彼らの「実態」や彼らの「現実」の受容とホスト社会との関係を歴史学的見地から明らかにした研究は未だ乏しい。18世紀前半におけるユダヤ人に対する一般帰化法をめぐる問題については、T.W.Perryの簡単な研究があるのみである。当時の帰化や社会の他者と自己についての意識を明らかにするためには、受容・認可されなかった者たちの法的地位や彼らの差異化をめぐる問題は研究されるべきである。

## 2.研究の目的

本研究の目的は、上記の学術的背景、問題 設定、研究動向をふまえ、近世イングランド における帰化制度の歴史的・長期的変遷と取 得者の実態を明らかにすることである。とく に、17世紀後半と18世紀前半のロンドンを 中心に、ユダヤ人移民や移民の第二・第三世 代に焦点を当てながら、移民の法的地位とそ れをめぐるホスト社会の態度、双方の相互作 用を明らかにする。本研究を通じて、帰化制 度の近世的特徴とホスト社会の他者差異化 のプロセスの解明を目指す。

#### 3 . 研究の方法

本研究期間内に取り組む予定であった課題 (方法)は以下の4点である。

- (1)17世紀後半から18世紀前半の帰化制度の変遷とその運用実態を調査する。帰化取得者と外国人の中間的存在(地位)のdenizenも調査対象とする。
- (2) ユダヤ人を分析対象とし、彼らの再入

国の背景と受容、ユダヤ人共同体の実態について、歴史的史料を用いて明らかにする。

(3)18世紀前半におけるユダヤ人に対する一般帰化法成立の是非をめぐる議論を分析し、そこにみられるホスト社会と他者受容と差異化の論理を明らかにする。パラタイン移民、プロテスタント移民やその第二・三世代への対応との比較も試みる。

## (4)研究の総括

(1)~(3)の成果とこれまでの研究成果から、近世帰化制度の長期的変遷と運用実態、それらとホスト社会の他者差異化との相互作用を究明する。

## 4. 研究成果

(1)については、18世紀前半における法的 地位取得者について、史料分析を行った。 1710年代は、イギリス社会に裨益するユグノ −を誘致するために一般法による帰化法の 制定によって、安価で簡便な帰化が可能にな ったことで、ユグノーを中心に法的地位を取 得する者が増加した。しかし、プフォルツか らの難民が到着したことを一つの要因とし て帰化法が撤廃されたため、帰化取得者は減 少した。18世紀前半に帰化を取得した者は、 当時数を増やしつつあった、ユダヤ人、アイ ルランド人ではなく、ドイツや東欧出身の商 人たちであった。17世紀までは到来する移民 集団と法的地位取得者には相関関係があっ たが、18世紀になり帰化は極めて限られた集 団のための経済的利益追究のための手段と なった。史料分析からデニズンの人数も減少 傾向にあることが明らかになった。イギリス 移民史ではあまり重視されない、18世紀のド イツ移民の重要性と研究の深化の必要性を 指摘した。また帰化制度変遷史において看過 されてきた 18 世紀前半の制度的・実態的変 化が明らかになった。この研究成果の一部を

論文として刊行した。

(2)については、イギリスにおいて史料・ 文献収集を行い、それらの一部を精読し始め たものの、成果をまとめるには至らなかった。 18世紀のユダヤ人移民については、これまで 看過されてきたが、帰化法やナショナリティ をめぐる問題において重要な存在であるこ とが再確認された。

(3)については、移民法的地位とそれに対 する地域社会の対応について、16世紀後半と 17世紀前半のロンドンを事例に検証した。ロ ンドン市民権を取得した外国人の個別事例 を示しながら、外国人の市民権取得の実態を 明らかにした。ついで、外国人の市民権取得 (付与)に対するロンドン社会の対応を市政 に関する記録などから明らかにした。ロンド ンにおいてとくに問題となったのは、移民の 第2世代、なかでもイングランドで出生した 子どもたちの市民権取得やその特権の行使 であった。17世紀前半において、彼らの存在 は、地域社会に既存のメンバーに既得特権の 重要性の再認を促し、自らのアイデンティテ ィ構築を促したことが示唆された。帰化やデ ニズンがナショナルなレベルの法的地位で あり、地域レベルの法的地位に優先され上位 にくるはずであるが、ロンドンでは必ずしも そうではなかった。ロンドンで正規の経済活 動を行い。社会的地位上昇の機会をつかむた めには、市民権の取得が外国にとっても必要 であった。帰化やデニズンの地位を取得する 外国人はもとより少数であるが、ロンドン市 民権はそれ以上に外国人には開かれていな い法的地位であった。ロンドンにおいて最重 要な地位と特権とは市民であり、それにかか る権利である市民権であったため、それを移 民とその系譜の者たちに開くことは、特権の 価値を下げたためである。

一連の研究により、地域社会レベルでは、 ナリョナルなレベルで適応されたナショナ リティの「出生地主義」とは異なるルール、すなわち「血統主義」に基づく自己と他者の区分論理が存在することを明らかにした。この研究成果の一部を論文として刊行した。この問題については、17世紀後半以降、またユダヤ人についての分析が課題として残った。結果として研究の総括は継続的課題となった。

本研究課題研究期間中、イギリスでは EU 加盟存続の可否を問う国民投票とその結果としての Brexit が生じたため、研究代表者は、この結果にいたる歴史的過程としての移民問題を課題関連問題と位置づけ、研究を行い、研究成果の一部を講演、講演録としてまとめた。この観点については、日本社会における移民問題を考えるうえで重要であるとの認識から引き続き研究課題として扱うことにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

## 〔雑誌論文〕(計3件)

- 1. <u>中川 順子</u>、18 世紀前半イギリスにおける帰化取得者とデニズン、『文学部論論叢』、 108 号、2017 年、pp.25 - 39、査読あり、
- 2. <u>中川 順子</u>、近世ロンドン社会における 外国人受容と外国人の法的地位」、『文学部論 叢』、107号, 2016年、pp.11-22、査読あり、 3. <u>中川 順子</u>、イギリス社会が抱える古く て新しい課題 Brexit の歴史的背景として の移民問題をどのように考えるのかー、『鹿

児島史学』第63号、2018年、pp.63-88頁、

査読なし

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者:

権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:		
[その他] 講演(計1件) 中川順子「イギリス社会が抱える古くて新 しい課題 Brexit の歴史的背景としての 移民問題をどのように考えるのかー」鹿児 島県歴史部会研究大会講演(2017年10月 19日 於 志布志高校 講演90分質疑応 答60分)		
6 . 研究組織 (1)研究代表者 中川順子(NAKAGAWA, Junko) 熊本大学・大学院人文社会科学研究部・准 教授 研究者番号:00324731		
(2)研究分担者	(	)
研究者番号:		
(3)連携研究者	(	)
研究者番号:		
(4)研究協力者	(	)